

視 察 報 告 書

報告者氏名 楠山栄子

1 会派名

会派に属さない議員

2 期 日 令和7年11月11日(火)～同13日(木)2泊3日

3 視察地及び調査事項

- (1) 岩手県遠野市「公共交通について」
- (2) 岩手県釜石市「かまいしDMCによるDMO活動について」
- (3) 岩手県平泉町「文化財の官民学連携について」

4 所感等

1 日目：岩手県遠野市 公共交通について

1 視察の目的

遠野市は、広大な地形の中で、集落が分散していること、高齢化が進んでいることから、全国でも移動課題が顕著な自治体である。人口減少や運転士不足など、公共交通の維持が困難となりつつある中、市営バス・デマンド交通・乗合タクシー、住民共助など様々な交通の試みを行っている。これからデマンド、グリーンスローモビリティを開始する流山の参考にしたい。

2 主なヒアリング内容

① 公共交通（市営バス・デマンド交通・釜石線）の現状と課題

遠野市では、

- ・ 市営バス：高齢者利用が多いが、利用者数は年々減少。運転士不足も深刻。
- ・ デマンド交通：交通空白地帯で一定の成果を上げているが、予約体制・車両確保に課題。
- ・ JR 釜石線：市民の基幹交通である一方、利用減により将来の

維持が不透明。

特に「地域交通を単独で維持するのは困難」という危機感が共有されていた。

② 国・県の補助制度が適用されにくい要因

- ・ 市の人口規模・交通需要の少なさ
- ・ 広域的な乗客減による採算改善効果が限定的
- ・ 既存制度が都市部モデルで、山間部・広域分散型都市に合致しないなどが理由として挙げられた。遠野市としては「交通弱者支援を目的とした柔軟な補助制度」への改善を国・県に要望している。

③ 市営バス・民間委託路線の利用状況

- ・ 本数：需要減に伴い縮減傾向
- ・ 利用者数：減少基調だが高齢者比率が非常に高い
- ・ 生活路線としての「必要性」と、採算性の「両立が困難」という課題が示された。

④ 運転士不足の影響

- ・ 採用困難により便数削減
- ・ 運転士の高齢化
- ・ 他業種との賃金競争が厳しい
- ・ デマンド運行への転換の一因にもなっているという深刻な状況である。

⑤ 代替交通（デマンド・乗合タクシー）の検討状況

遠野市はすでにデマンド交通を導入しており、今後は

- ・ 小規模集落を中心に拡大
- ・ タクシー事業者との協働運行
- ・ 運行効率化（合乗り率向上）などの改善を進めている。

⑥ 高齢化・人口減少に対応した「移動の権利保障」

遠野市は「移動手段がなければ生活が成り立たない」地域であり、

- 公共交通の維持は福祉政策である
- 採算性よりも生活保障としての役割を重視する

⑦ 運転士確保に向けた地元連携

- 地元高校との連携はこれからの課題
- 若年層が運転士職を選びにくい現状
- 定年後再雇用の活用などが課題として挙げられた。

3 総括・所感

遠野市は、過疎地特有の「移動課題の深刻さ」を抱えながら、限られた財源の中で交通を維持しようと努力していた。特に印象的だったのは、

- デマンド交通とバスのハイブリッドによる柔軟運行
- 鉄道（釜石線）を基幹に据えた広域連携の重要性である。

流山市では状況が異なるものの、以下が特に参考になった。

- 交通空白地の埋め方（デマンド、乗合タクシー、住民共助の活用）
- 高齢者の移動権保障



交通を地域づくりと結びつける視点は共通するテーマであり、遠野市の取組は流山市の公共交通に多くの示唆を与える視察となった。

2日目：岩手県釜石市・株式会社かまいしDMC視察

1 視察の目的

自治体主導の多くのDMOが「稼げない」と苦戦しているが、その中で、わずか3年で市への出資金を完済した釜石DMCは、まさにDMOの理想形だと考える。

何が、釜石DMCを理想形にしているのか、それを確認するのが目的である。

2 主なヒアリング内容

① わずか3年で出資金を返還できた要因

最大の要因は、「行政の補助金に頼らない自立型経営」をスピード感をもって実現したこと。

- 株式会社組織としての機動力：一般社団法人形式が多い中、あえて「株式会社」として設立。意思決定の迅速化と利益追求の姿勢を明確にした。
- 初期投資の圧縮：ゼロから施設を作るのではなく、既存の「うのすまい・トモス」などの指定管理業務を引き受けることで、初年度から売上を確保する体制を作った。

② 事業収益の柱となった具体的取組

収益の柱は、単なる観光案内ではなく、「BtoB（法人・団体向け）」の多角化。

- 指定管理業務：「釜石祈りのパーク」や「ラグビーカフェ」などの施設運営による安定した収益。
- 教育旅行・研修事業（震災学習）：震災の教訓を伝える「防災学習」をパッケージ化し、修学旅行や企業研修として販売。これが付加価値を生んだ。
- ふるさと納税の運営代行：商品開発から配送管理までを一貫して引き受け、手数料収入を得るモデルを確立。

③ 地域貢献と利益確保を両立するマネジメント

同社が最も重視しているのは、「三方よしの経済循環」のデザイン。

- データ駆動型マネジメント：勘に頼らず、宿泊者数や消費単価を定量的に分析。地域にお金が落ちる仕組み（地域内循環）を数値で管理。
- ハブ機能の徹底：自社だけが儲かるのではなく、地元の宿泊業者や飲食店に送客・発注することで、「DMC が動けば地域が潤う」という信頼関係を構築している。

④ 「マネタイズ」を意識した事業展開の具体例

「観光＝無料の案内」という概念を捨て、あらゆる接点をビジネス化。

- 着地型観光商品の直販：ラグビーワールドカップのレガシーを活用したツアーや、自然体験プログラムを自社で造成し、手数料を中抜きせずに収益化。
- 特産品の販路開拓：地域の生産者と共同でブランド商品（例：地酒や加工品）を開発し、EC サイトや首都圏のアンテナショップで販売する商社機能を保有。

⑤ 次に挑戦したい分野（「稼ぐ力」の向上）

- アドベンチャートラベル（AT）：釜石の自然（海・山）を活かした、欧米富裕層向けの長期滞在型アクティビティの拡充。
- デジタルマーケティングの深化：顧客データを活用し、リピーター獲得のための CRM（顧客関係管理）を強化することで、集客コストを抑えつつ LTV（顧客生涯価値）を高める。

⑥ 参考にした DMO と意識した点

釜石 DMC は、先行事例を参考にしつつ、その「弱点」を反面教師にしている。

- 参考にした点：せとうち DMO（広島県等）のような「金融・マーケティングのプロ意識」や、阿智村（長野県）の「資源の尖らせ方」
- 特に意識した点：「自立」。多くの DMO が補助金が切れた途端に活動停止する姿を見て、「設立当初から市役所の出向

者に頼りすぎず、自社で稼ぐプロを育てる」という組織文化の構築を最優先

3 総括・所感

かまいし DMC の特徴は、行政依存から脱却した自立型モデルであり、地域の価値を「ビジネス」として成立させる視点が徹底している点である。釜石が力を入れている教育・学習分野や地域資源の発信を「企業研修」「市外需要」に変換する視点は有効と感じる。

流山市においても、交流人口拡大や地域資源の活用を進める際には、単なるイベントに留まらず、持続可能な収益モデルを伴う仕組みづくりが不可欠と感じた。

3 日 目：岩手県平泉町 文化財における官民学連携について

1 視察の目的

世界遺産「平泉の文化遺産」を有する平泉町では、文化財保護と観光振興を両立させるため、行政・民間・学術機関が連携した取り組みを進めていると聞いた。流山市の文化財活用にこの行政・民間・学術機関との連携を参考にしたいと考えた。

2 主なヒアリング内容

① 行政が「学」と連携する目的と枠組み

平泉町は、岩手大学平泉文化研究センター等と連携し、

- 世界遺産の価値を学術的に検証し、保存管理に反映すること
- 最新研究を踏まえた文化財の活用（展示・発信・教育）を行うこと
- 地域住民の理解促進と次世代教育に資すること

を目的としている。平泉文化共同研究者制度は、外部研究者を公的に受け入れる仕組みとして設けられ、行政と学術研究の橋渡しの役割を果たしている。

② 最新研究成果を住民・観光客に伝える取り組み

平泉文化を伝える施設は2つある。平泉文化遺産センターと平泉世界遺産ガイダンスセンター。どちらも、すばらしい環境だった。平泉世界遺産ガイダンスセンターが新しく、

- わかりやすい年表・CG・模型による展示
- 学術成果をかみ砕いた解説パネル
- 子ども向けワークショップ
- 研究者による講演会、公開シンポジウム
- 多言語ガイド資料

などを展開し、研究成果を地域と観光客の双方に還元している。専門性と平易さのバランスを重視していることが印象的。

③ 観光振興における官民の役割分担

平泉町は、世界遺産の保護・管理・基盤整備を担当し、

- 観光協会：観光案内、人材育成、情報発信

- ・ 商工会：地元事業者との調整、商店街活性化
- ・ 金融機関：観光遺産産業化ファンド等を通じた事業支援
- ・ 民間事業者：ツアー造成、滞在プログラム、土産開発

と役割分担されている。官が基盤を整え、民が創意工夫で価値を広げる構造が確立している。

④ 民間事業者のアイデア活用の成功例

世界遺産登録後、

- ・ 地域資源を活かした体験型ツアー（僧堂体験・歴史ガイドツアー）
- ・ 地元産品を活用した商品開発やカフェ出店
- ・ 民間ガイド団体による語り部ツアー

など、民間のアイデアが観光振興に寄与している。行政は「民間の自主性を阻害しないこと」を重視している点が特徴である。

⑤ 住民・NPO等の「民」が関わる取り組み

世界遺産の保全と活用には、市民ボランティアやNPOが積極的に関わっており、

- ・ 語り部ガイド
- ・ 遺跡・周辺環境の清掃活動
- ・ 観光案内ボランティア
- ・ 文化財をテーマにした市民講座

などが行われている。住民参加は、世界遺産の価値を共有し、次世代に継承するための基盤となっている。

3 総括・所感

「研究成果を住民・観光客に伝える取り組み」でも、書いたが、平泉には、平泉文化を伝える資料館・施設は2つある。平泉文化遺産センターと平泉世界遺産ガイダンスセンターである。どちらも立派な施設で、住民・観光客にはどちらも視覚的に訴え、わかりやすく、伝える施設である。不思議なのはどうして2つの施設があるのか、一つにしたほうが効率的ではないかという点である。

視察でわかった事は、世界遺産申請は2回行われたこと、平泉文

化は地域が広域にわたること、各地域が連携し、承認に向け一枚岩で尽力したが、1回目は承認されず、2回目は承認されたものの、一部承認されない地域が出てきたことである。

そこで、共に、承認されない地域でも、今後とも、平泉文化を伝えていけるよう、別途に施設をつくり、平泉文化の継承を担っていくことになった。広域にまたがる遺産申請は難しいことも知った。

平泉町の官民学連携は、「世界遺産という共有財産を守りながら、地域の誇りと経済価値につなげる」という目的がある。特に、地域が団結して、壁が生じようとも、共に、文化財を守り、伝えていく姿勢を拝見した。住民参加による世界遺産の価値の社会化は、文化資源活用を考える自治体にとってとても勉強になった。

流山市が文化遺産や地域資源を活かしたまちづくりを行う際、「行政だけでは価値を最大化できない」「学術・民間・住民との連携が不可欠」「住民の一致団結が必要」という視点は非常に参考となるものであり、本視察は大変有意義であった。

